

# 潮流

東洋大学教授

森田明美氏に聞く ①



## 地域に魅力的な 大人がいる ことを知る

東日本大震災の子ども支援によって  
地域に中学生の居場所ができた。  
そこで育つ元気な中学生の姿が  
大人を励まし、中学生も魅力的な  
大人と触れ合うことができています。



平成23年9月、「山田町ソントハウス」  
開所式の様子。(提供：特定非営利活動法  
人こども福祉研究所)

### 東日本大震災での子ども支援

東日本大震災での子ども支援について、どのような活動をしていますか。

今今の東日本大震災の子ども支援では、私が理事長をしている特定非営利活動法人こども福祉研究所が、現地の方3人と昨年9月に岩手県山田町に「山田町ソントハウス」(主として中学生以上の学習支援と軽食提供)をオープンしました。その活動と、公益財団法人日本ユニセフ協会など4団体を中心に運営する「東日本大震災子ども支援ネットワーク」の事務局長としての活動があります。

「東日本大震災子ども支援ネットワーク」は、昨年5月に設立されましたね。

「東日本大震災子ども支援ネットワーク」の活動では、「子どもたちの権利」の視点を強調してきました。すでに国際的には当たり前前の概念ですが、必ずしも日本では「当たり前」とは言えないからです。「子どもたちの権利」の視点は支援に当たって当然のことであると考える人たちが、ネットワークとして活動を進めていくことが必要になっていました。それまで、(公財)日本ユニセフ協会、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、NPO法人・国際NGO子どもの権利条約総合研究所、NPO法人

チャイルドライン支援センターなど、それぞれの団体でも子ども支援の活動をしていましたが、この4団体が呼び掛け合って運営団体となり、昨年5月5日のことの日「東日本大震災子ども支援ネットワーク」を立ち上げました。

「山田町ソントハウス」を設立した経緯は。

その呼び掛けの直後でしたが、「国際ソントハウス」という世界67カ国で女性たちの社会参加の実現に向けて活動する団体から「日本の震災への支援で、自分たちが集めたお金が有効に使われるのなら」という申し入れをいただきました。当初、私たちの役割は、被災地にお金を届ける仲介をするものと考えていましたが、それだけでは被災地での具体的な実践活動につながっていきません。もっと日常的に、被災地の子どもたちに寄り添った活動が求められていました。そこで、私が理事長をしているこども福祉研究所が現地地協力者を募り、「ソントハウス」を作り、子どもたちをサポートしていく活動を始めました。

「山田町ソントハウス」のねらいはどこにあるのでしょうか。

「ソントハウス」では、軽食の提供や自習室の提供などを行っています。何よりも被災地の子どもたちに伝えたいのは、「日

本中、世界中には、こんなにいい大人たちが君たちを支え続けてくれる大人たちがいっぱいいるのだから、希望を失わないでほしい」ということです。このメッセージを子どもたちに、どれだけ継続的に伝え続けられるかが勝負と思っています。

実際、この「ソントハウス」を作って、地域の大人たちや、私が教えている東洋大学の学生たちと触れ合うことで、中学生や高校生たちは大きく成長しました。

当初は、冬場や雨天でも卓球などのスポーツができる場にしたと思っていました。ですが、「ソントハウス」の一角にあつたのですが、結果的には地域の大人たちにも開放して、山田町の地域文化をいろんな形で展示する「街かどギャラリー」の場としても活用しています。街かどギャラリーは震災発生前から山田町の皆さんがボランティアで力を入れて行っていた事業です。現在は、いろいろな助成金を活用して、この「ソントハウス」に地域の大人が常駐してくれています。地域の小学生には学童保育の場があるので、主として中学生以上が過ごせる場になっているのですが、近くにある小学校の児童がのぞきに來るなど、中学生と小学生が交流する場にもなっています。地域の大人も、時には大漁旗を展示したり、熱いお茶を飲みながらおしゃべりしたり、

パソコンからいろいろな情報を収集するなど、気軽に立ち寄れる場になっています。

### 自分を見詰める場にも

「ソントハウス」は、どのような間取りになっているのですか。

「ソントハウス」の1階は、食事ができる場や、いろいろと遊べるスペースになっていて、2階の約30畳は中学生のための自習室になっています。もともとこの建物は、津波で1階部分が被害を受けましたが、火災からは免れました。相当、手を入れないと使えないと覚悟はしていましたが、子どもたちが仮設住宅などに移る前に、静かに自分を見詰めたり、仲間と支え合える場にしたかった。それまで使われていなかったこの民間の建物を借りることにしました。国際ソントハウスから提供された資金を有効に使うべく、2年間の契約とし、建物の家賃、3人の大人の雇用などに充てましたが、修繕費までは予算が回らなかったため、「赤い羽根共同募金」の基金などを活用したり、さまざまなお金から寄付を集めて、やっと運営を開始することができました。

「山田町ソントハウス」では、「子ども委員会」で何事も決めていくようにしていま

称。を決めたそうですね。

「山田町ソントハウス」では、「子ども委

# NEWS FOCUS

## 解説

**FOCUS 1**  
35人以下学級の推進、教育費負担の軽減など  
—平成24年度 文部科学関係予算案

**FOCUS 2**  
交通事故、わいせつ行為の処分、病気休職者数など  
増加—平成22年度 教育職員の懲戒処分等の状況

### 35人以下学級の推進、教育費負担の軽減など—平成24年度 文部科学関係予算案

本誌編集部

平成24年度の政府予算案が平成23年12月24日に閣議決定された。文部科学関係は総額5兆6377億円、平成23年度比94.9億円の増加。東日本大震災からの復興や経済社会再生のために教育による多様な人材の育成を求め、35人以下学級の推進や教育費負担の軽減などを図る(編集部)。

文部科学関係予算案のうち、文教関係は、総額4兆2737億円で、平成23年度比109.6億円の増加となった。東日本大震災からの復興、経済社会再生には、質の高い教育を受ける機会を保障、将来の日本、世界を支える人材の育成が必要になる。そのため、①35人以下学級の更なる推進など教職員定数の改善②教育費負担の軽減(所得連動返済型無利子奨学金制度の創設、無利子奨学金貸与人員の拡充等)③大学改革推進経費の創設を含む大学関係予算の充実④世界に雄飛する人材の育成⑤安

全で質の高い学校施設の整備—を重点化した。初等中等教育関連は、義務教育費国庫負担金が1兆5597億円(平成23年度比70億円減)となった。うち、教職員定数改善として、小2の36人以上学級解消のための加配9000人、特別支援教育や小学校専科指導のための加配19000人、被災した児童・生徒の学習支援の加配10000人を措置する。公立高校の授業料無償制および高等学校等就学支援金3960億円(平成23年度比38億円増)、幼稚園就園奨励費補助216億

円(同4億円増)、全国学力・学習状況調査の実施(理科を追加など)40億円(同4億円増)、公立学校施設の災害復旧151億円(同14.6億円増)、公立学校施設の耐震化および防災機能の強化等124.6億円(同44.1億円増)。また、新規として「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」が復興特別会計で11億円、実践的防災教育総合支援事業が復興特別会計で3億円を計上。大学教育等の充実と大学改革の推進関連では、国立大学法人運営費交付金が1兆142.3億円で、平成23年度比10.5億円減となるが、新たに「学術フロンティアを促進するための基盤整備」20.2億円を設けた。新規で、国立大学改革強化推進事業13.8億円を計上。これは、大学の枠を超えた連携など国立大学の改革強化推進の補助金として創設。このほか、大学等奨学金事業の充実のため、126.7億円(同26億円増)を計上した。(次号に関連資料掲載)

す。昨年12月に、このハウスの自習室と軽食を提供するスペースの愛称を「おらーほー(自分たちの家)」とすることを子どもたちが決めました。子どもたちのための「おらーほー」と、地域の大人たちも楽しめる「街かどギャラリー」の二つで構成されています。また、基本的な管理などは大人が責任を持ちますが、子どもたちにして公開して、子どもたちが自身が運営に参加していくことを基本としています。

—子どもたちが自由に過ごせて、自分たちで決められる場が地域にもっとあるといいですね。

このような地域の居場所が日本全国に必要と思いますが、特に東日本大震災の被災地に作ったのはなぜか、とよく聞かれます。「まず大人が復興できれば、子どもの環境も良くなるのでは」と考える人もいますが、私は「子どもが元気になるように、大人の復興にはならない」と思います。ですから大人の復興と同時に、子どもたちの自立支援の活動も必要と、以前から考えてきました。私は児童福祉の研究者として、子どもの家族を支援すると同時に、子ども自身をどう支援していくかという視点を持たないと、特に子どもたちの権利の観点からの児童福祉は実現できないと思っています。ですから「子

ども委員会」など、子どもが自分たちで決めて運営する組織はとても大切なのです。

### 「子どもを今を支える」

—中学生に「おやつ」も提供されていますね。

岩手県の山田町は、これまで小・中学校で給食がなく、本年度から新たに始める予定でしたが、今回の震災で実現できなかったりまして、学校給食について、行政としては学校という場を通して、すべての子どもを対象に継続して実施したいとの考えですが、私たちは子どもたちの今を支えて次につながる力を育てていきたいという気持ちです。

ですから行政と私たち民間の活動で、役割分担ができればと思っています。そも山田町には、NPOのような団体は一つもなかったのですから、地域で地道な実践をしながら、行政などからも信頼を得ていくしかないと考えています。私たちは学校のように給食は提供できませんが、「おやつ」という形で、子どもたちに提供しているわけです。食事としては提供できないので、苦肉の策です。幸いなことに「おらーほー」の3人の職員は、栄養士として幼稚園やお弁当屋さんで働いていた方で、無料で山崎製パン(株)から提供される食パンと生協

の寄付による食材を使って、子どもたちの話の聞き役になりながら、栄養のあるおいしいサンドイッチを工夫して作ってくれています。毎日4、5種類のトーストやピザ、サンドイッチを作っていたら、飲み物も子どもたちが選べるようにしています。

—大学生も継続的に関わっています。私が教えている東洋大学の学生たちも、ボランティアとしてこのソラタハウスの床掃除や壁のペンキ塗りなどに奮闘しました。そういう学生たちと一緒に、この地域で下宿している高校生も、自分たちの場所をつくろうと手伝ってくれたり、中学生の自習を支援してくれています。(株)学研ホールディングスや東京書籍(株)などの企業も、中学生が自習で使う本や教材などの支援してくれました。最近では、木当に自分たちの「おらーほー」になってきたと感じています。

昨年9月の開所式では、地元地区長さんや商工会の方なども参加してくれました。皆さん、本当にうれしそうでした。その姿を見て、被災地では外部からの物質的な支援も必要だけれど、やっぱり地域に残っているものの中からエネルギーを創り出していくことが大切なんだな、と実感しました。

NPO法人子ども福祉研究所 <http://www.kodomofukushi.com/>